

平成 18 年度調査・研究事業

食品産業の高度化による地域活性化方策に関する調査

【概要】

東北地域の産業構造をみると製造業においては、工業出荷額ベースで31.2%(2002年)を占める電気機械がリーディング産業となっているが、これに次ぐウエイトを占める(同 17.9%)のが食品産業である。食資源に関しては、東北では素材の優位性はあるものの高付加価値化商品になかなか結びつかない、あるいはマーケティング・促販が弱いという問題が従前から指摘されているところである。

一方、食の分野においては、消費者の嗜好がますます多様化する中、近年特にBSEや残留農薬問題等から、その安全性確保が強く求められており、こうした背景を踏まえると、東北地域においては今後とも食品産業は重要な戦略的分野であると言える。

本調査では、消費者が求める付加価値の方向性を探るとともに、トレーサビリティ等を踏まえたブランド化や健康・機能性食品への展開、あるいは観光産業等とのコラボレーションといった点に着目しながら、東北地域の現状と域外の先行事例等を調査・分析し、本地域における食品産業の高付加価値化の方策を探ったものである。

【対象市町村、モデル地域等】

東北全域

【調査年度】

平成 18 年度

【提案・要請者】

【提言内容・その後の活動等】

最初に、東北の食品産業を取り巻く環境を、生産者及び消費者の両側面から整理した。その上で、東北にとって最大の域外顧客であり、わが国最大の消費市場である首都圏消費者の意向を把握すること等を目的に、アンケートを実施した。

さらに消費者アンケートの結果をふまえ、首都圏消費者ニーズに対応した食品産業実現に向けた課題を整理し、高度化に向けた方向性を検討した。最終的には、『人材確保と育成、東北らしい商品の開発、安心・安全のブランドイメージの構築、観光との連携、共同流通システムの構築』からなる東北食品産業活性化戦略を提案した。

【成果品】

報告書(在庫なし)、書籍

【調査体制】

委員会

【委員長・座長】

生源寺 眞一 東京大学 大学院農学生命科学研究科 教授

【事務局】(IVICT は除く)

川村 雅人 (株)三菱総合研究所地域経営研究センター チーフ・プランナー

保坂 孝信 (株)三菱総合研究所地域経営研究センター 主席研究員

伊藤 保 (株)三菱総合研究所地域経営研究センター 主任研究員

中尾 成政 (株)三菱総合研究所地域経営研究センター 研究員

【調査協力機関】

(株)三菱総合研究所

【視察先・ヒアリング先など】

首都圏・東北地域の消費者を対象に消費者意向アンケート調査を実施

【委員等】(分科会等は除く)

川村 保 宮城大学 食産業学部 フードビジネス学科 教授

沼倉 優子 みやぎ生活協同組合 副理事長

落合 春信 QMM地域開発研究所代表(元(株)大沼 専務取締役)

三輪 宏子 (株)FMS総合研究所 代表取締役社長

今野 周 山形県農業総合研究センター開発研究専門員

高玉 昌一 (社)東北経済連合会 産業経済部長

藤咲 寛 (財)東北産業活性化センター専務理事

【特記事項】**【区分】**

産業活性化に関する調査・研究